

総括

減債・ふるさとづくり基金から2億8千300万円を取り崩し、実質収支6千290万5千円の黒字

* 南国市普通会計の決算状況は、歳入が196億2千738万7千円、歳出は192億8千604万5千円で、歳入歳出差引額は3億4千134万2千円となりました。翌年度への繰越事業の財源2億7千843万7千円を除くと6千290万5千円の黒字となり、大型事業の終了により決算額は、昨年度とほぼ同規模となりました。

地方債借入残高は、公債費負担適正化計画に基づく繰上償還の実施により、平成15年度末残高32億4千684万8千円となり、対前年マイナス8億6千994万1千円、2.6%の減少となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度同率の91.6%と、依然として財政構造の硬直化は深刻な状況です。今後、国と地方の三位一体改革の進行でさらに財政運営は厳しさを増すことが予想され、現在、徹底した歳出削減と歳入確保を掲げた財政健全化計画を策定し、健全なる財政運営確立に向け、抜本的な行財政改革を進めています。

* 普通会計とは？

一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・土地取得事業特別会計の合計額から、繰り入れや繰り出しなど、会計間の重複額を控除した統計上の会計区分です。

歳入

市税は1億8千万円の減額、財源不足は基金からの繰入金で対応

歳入総額は、196億2千738万7千円で前年度決算額に比べて2億113万9千円（1.0%）の減額となりました。

主な内容について、地方税は、景気低迷による個人・法人市民税の減額、評価替えに伴う固定資産税の減額で、税込全体として1億8千53万9千円（3.1%）の減額となりました。

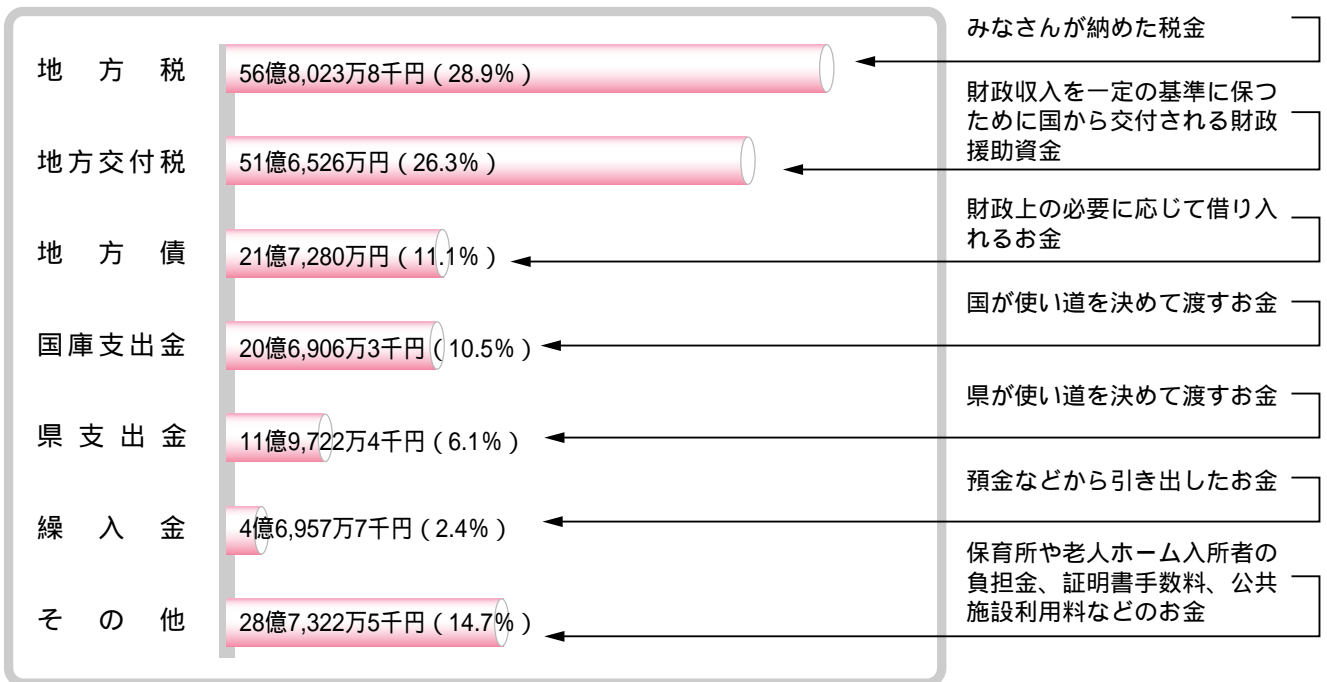
また、地方交付税は、約1億2千万円の錯誤額の上乗せがあったものの、対前年度2億2千408万円（4.2%）をの大幅な減額となっています。

国庫支出金は、公営住宅建設など普通建設事業費支出金の減少と、児童養育手当負担金・生活保護費負担金の増額により、328万9千円（0.2%）の減で、ほぼ前年度同額となりました。

県支出金は、国体・空港関連の補助金の減額で、1億3千599万4千円（10.2%）の減となり、地方債は、消防庁舎建設事業債や臨時財政対策債の伸びにより、2億6千310万円（13.8%）の増額となりました。

基金からの繰入金は、国体準備基金から退職手当基金への積み替えなどを除くと、前年度より約2億8千万円の減額とはなりますが、依然として財源不足を基金に頼らざるを得ない状況です。

歳入の内訳 196億2,738万7千円



皆さんが納めた税金や国・県からの支出金、地方交付税は、どのように使われたのでしょうか？昨年度の南国市の収入と支出についてお知らせします。

歳出

扶助費など義務的経費が増加、大型事業の終了により投資的経費は縮小へ

歳出総額は、192億8千604万5千円で前年度決算額に比べて5千991万9千円（0.3%）の増額となりました。性質別歳出（次ページ）の状況は、義務的経費のうち、人件費7千374万1千円（1.7%）の増となりましたが、これは職員給の減少以上に退職者数の増による退職金が増加したことによるものです。扶助費は1億4千285万4千円（5.2%）の増で、児童扶養手当および生活保護費の増などによるものです。公債費は、これまでの繰上償還の実施と市債発行の抑制により、8千423万4千円（2.1%）の減額となりました。

投資的経費は、公営住宅の改築、学校施設改築の事業量減少により、2億6千394万7千円の減額となりました。

補助費などでは、香南清掃・香南斎場組合負担金および国体実行委員会補助金の減などにより、9千333万3千円（7.5%）の減額となり、積立金では、国体基金残高の退職手当基金への積み替えなどにより2億3千429万7千円の増額となりました。

目的別歳出の内訳

192億 8,604万5千円

